

# 貸 借 対 照 表

(平成16年10月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>		<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【1,912,438】</b>
現 金 及 び 預 金	1,031,076	買 掛 金	7,214
売 掛 金	248,102	1年以内返済予定長期借入金	288,000
商 品	357	未 払 金	184,358
貯 蔵 品	5,874	未 払 費 用	62,897
前 払 費 用	43,764	未 払 法 人 税 等	27,797
繰 延 税 金 資 産	21,797	前 受 金	1,302,830
未 収 入 金	29,183	預 り 金	12,278
その他の流動資産	16,993	賞 与 引 当 金	25,683
<b>【固 定 資 産】</b>	<b>【4,542,936】</b>	その他の流動負債	1,377
(有形固定資産)	(4,218,724)	<b>【固 定 負 債】</b>	<b>【1,333,637】</b>
建 物	2,053,937	長 期 借 入 金	1,250,000
構 築 物	169,513	退 職 給 付 引 当 金	3,218
車両及び運搬具	1,085	ホーム介護アフターコスト引当金	20,520
工具器具及び備品	107,883	長 期 未 払 金	59,419
土 地	1,678,412	その他の固定負債	480
建 設 仮 勘 定	207,892		
(無形固定資産)	( 4,359)	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,246,076</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,942		
電 話 加 入 権	1,498	<b>資 本 の 部</b>	
その他の無形固定資産	918	<b>【資 本 金】</b>	<b>【1,100,488】</b>
(投資その他の資産)	( 319,851)	<b>【資 本 剰 余 金】</b>	<b>【1,099,725】</b>
子 会 社 株 式	10,000	資 本 準 備 金	1,099,725
出 資 金	132	<b>【利 益 剰 余 金】</b>	<b>【 494,383】</b>
長 期 前 払 費 用	58,482	利 益 準 備 金	8,700
繰 延 税 金 資 産	14,769	任 意 積 立 金	25,000
差 入 保 証 金	203,894	別 途 積 立 金	25,000
その他の投 資	32,572	当 期 未 処 分 利 益	460,683
<b>資 产 合 计</b>	<b>5,940,084</b>	<b>【自 己 株 式】</b>	<b>【 589】</b>
		<b>資 本 合 计</b>	<b>2,694,008</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 计</b>	<b>5,940,084</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

〔平成15年11月1日から〕  
〔平成16年10月31日まで〕

(単位:千円)

科 目			金 額	
経常損益の部	営業収益			
	売 上 高			2,654,104
	営業費用			
	売 上 原 価		1,720,793	
営業外損益の部	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		667,663	2,388,457
	営 業 利 益			265,646
	営業外収益			
	受 取 利 息		64	
営業外損益の部	そ の 他		2,524	2,589
	営業外費用			
	支 払 利 息		9,428	
	新 株 発 行 費		18,228	
特別損益の部	そ の 他		1,581	29,238
	経 常 利 益			238,998
	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益		26	
特別損益の部	貸 倒 引 当 金 戻 入 益		170	
	過 年 度 消 費 税 等 還 付 金		8,440	
	遺 贈 に よ る 特 別 利 益		28,203	36,840
	特 別 損 失			
特別損益の部	固 定 資 産 除 却 損		2,204	
	賃 貸 借 契 約 解 約 損		3,757	5,962
税 引 前 当 期 純 利 益				269,876
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				116,539
法 人 税 等 調 整 額				10,665
当 期 純 利 益				142,671
前 期 繰 越 利 益				318,012
当 期 末 処 分 利 益				460,683

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 繙延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当期末は貸倒引当金を計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

#### (4) ホーム介護アフターコスト引当金

有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として收受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. 福祉教育事業売上の計上基準

受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他の投資」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

### (会計処理の変更)

従来、固定資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当期において、投資その他の資産の「その他の投資」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行うことに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ41,879千円増加しております。

### (貸借対照表注記)

#### 1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	170千円
短期金銭債務	5,384千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

405,029千円

#### 3. 担保に供している資産

建物	1,062,454千円
土地	1,009,317千円

#### 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてホーム介護事業における建物の一部および入浴車ならびに厨房・家具什器一式があります。

#### 5. 建物および構築物の一部について、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は112,669千円であります。

### (損益計算書注記)

#### 1. 子会社との取引高

子会社に対する営業費用	31,820千円
子会社との営業取引以外の取引高	59千円

#### 2. 1株当たり当期純利益

5,538円59銭